



22nd meeting of Palestinian National Council in Gaza 1998 Yasser Arafat
the PNC gather again in Gaza in December 1998, in presence of the US President Clinton, to reaffirm again the deletion of the parts of the Charter which denied Israel's right to exist.

第3章ネタニヤフ登場と和平の破壊(1996～1998年)

1 ペレスの敗北とネタニヤフの勝利

1995年の「オスロⅡ合意」に基づいた自治A・B地区へのパレスチナ警察の配置や民政への移管は、数え切れないトラブルの中で続けられていた。イスラエルの法では、ラビン首相暗殺後の初の首相公選と総選挙を96年5月29日に控えて、国論を二分する論争が続いていた。和平交渉継続を訴えるペレス首相に対して、「売国奴」と罵るネタニヤフの「オスロ合意」反対、「イスラエル安全保障」路線である。2月から3月に、ハマースの「殉教」作戦が続き、それはネタニヤフの「パレスチナ人テロ」に対する「安全」の扇動に有利に作用した。

「オスロⅡ合意」によれば、最終地位交渉は95年5月4日以降行われるタイムスケジュールにあり、「5月5日からエジプトで、パレスチナ最終地位交渉が始まる」と、イスラエル報道官が表明した。

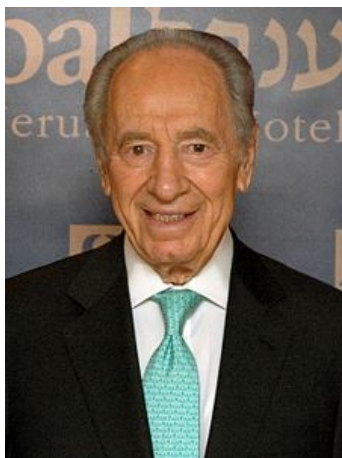
PLO-Israel Final Status Negotiations in Egypt/ Israel-PLO Permanent Status Negotiations
First Session - Taba, May 5-6, 1996/ Israel-PLO Permanent Status Negotiations-Joint Communique

暫定自治実施が始まると、最終地位交渉は5年間の暫定期間が終了する99年5月4日までの3年間に続けられる事になっていた。96年5月6日、初めてエジプトで、「最終地位交渉」と銘打ったパレスチナ・イスラエル双方の会議が開かれた。これはしかし、形式的なものでイスラエルの総選挙後に、実質的な交渉に入る事で合意を表明して終了した。



Alliance of Palestinian Forces ('Damascus 10') The Alliance was created in Damascus in December 1993/The two main secular factions, the PFLP and the DFLP, left the Alliance in 1998 as a result of their willingness to engage in dialogue with Yasser Arafat's Palestinian Authority

こうした動向を踏まえPFLP、DFLPは「オスロ合意」反対10組織、「オスロ合意」後に結成されたパレスチナ民族イスラーム戦線からの脱退を表明した。最終地位交渉への参加も視野に、PLO内部からの反対の政策提起を考えたからであった。ハマースの闘い方とマルクス主義勢力は、戦略次元で折り合いを着けるのは難しい。結局、民主パレスチナ国家建設戦略上、PLOの最終地位交渉討議に参加を考えざるを得ない。それは又見方を変えれば、PFLP、DFLPは、アラファト派を批判しつつ補完的な位置に立たざるを得ない。



Election campaign of 1996 Israeli general election
Israeli Labor Party/ Shimon Peres (Prime Minister of Israel 4 November 1995— 18 June 1996)
Likud/ Benjamin Netanyahu (Chairman of Likud 1993–1999)

イスラエル労働党ペレス側は、総選挙に向けて新綱領を採択した。その中では、第1に東エルサレムを含めた統一エルサレムを

イスラエル統治下に置く。第2にヨルダン川をイスラエル東側の防衛線とする事を交渉の原則としている。この東側の防衛線とは、パレスチナ西岸のヨルダン国境地帯をイスラエルのものとする「アロン計画」地図と同様のものであり、エルサレムと共に手離さない事を明確化した。ペレス党首は、労働党の目標は、この4年の間で、中東の包括和平を達成する事であり、「土地と平和の交換」の決意を示した。

リクード党首のネタニヤフも「オスロ合意によって生まれた現実を承認する」として「対パレスチナ原則」を発表した。「オスロ合意には、今も反対だが政権に就いた場合、被害を最小限に食い止めるのが、我々の役目」「労働党は、安全保障抜きで和平を持ち込み、自分は安全保障に基づく和平に変える」と述べ、イスラエル軍が撤退したガザ・西岸地区の諸都市に再び軍を戻すのは、非現実的だとして現状を追認する姿勢を示した。「パレスチナ人は自治を行い、防衛と外交以外の行政を司るが、パレスチナ独立国家には反対する。そしてリクード党はシリアのゴラン高原返還にも断固反対する」と言明した。

NeoConservative All-Stars

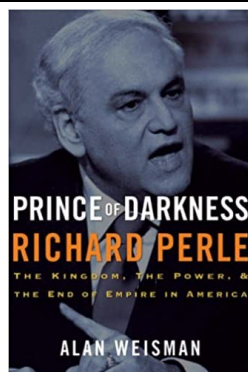
Neo-Jacobin Liberals & Their Betrayal of America



Enemies of Conservatives, Tradition, and the American Way of Life

Neoconservatism/Neocon/ Neoconservatism is a political movement born in the United States during the 1960s among liberal hawks who became disenchanted with the increasingly pacifist foreign policy of the Democratic Party and with the growing New Left and counterculture of the 1960s, particularly the

Vietnam protests/ Neoconservatives typically advocate the promotion of democracy and interventionism in international affairs, including peace through strength (by means of military force) and are known for espousing disdain for communism and political radicalism Critics of neoconservatism have used the term to describe foreign policy and war hawks who support aggressive militarism or neo-imperialism.



A Clean Break: A New Strategy for Securing the Realm/ Richard Perle /a policy document that was prepared in 1996 by a study group led by Richard Perle for Benjamin Netanyahu



Project for the New American Century (PNAC)/

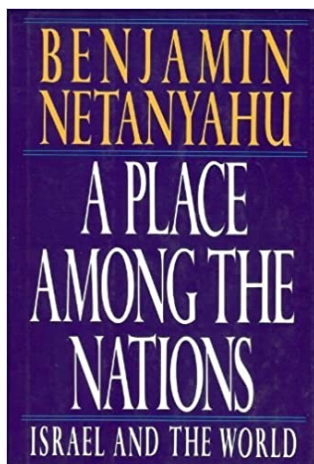
a neoconservative think tank based in Washington, D.C. that focused on United States foreign policy It was established as a non-profit educational organization in 1997,

米国民民主党、イスラエル労働党の中東政策に反対する、イスラエルロビーの理論的中枢を占める新保守主義「ネオコン」(Neoconservatism/Neocon)勢力は、「オスロ合意」を否定して来た。彼らは、ネタニヤフが政権獲得するように画策した。ネオコン勢力は、冷戦崩壊後の中東秩序の新戦略を描き、それをネタニヤフ政権と米国の中東政策とする事を目指し策定した。「イスラエルの領土保全のための新戦略」と称し、96年にネタニヤフへの提言としてまとめた。この提言の基本は、冷戦時代の思考のままに、イスラエルと米国の中東支配を具体的に描いている。つまり、「オスロ合意」に反対し、包括的和平に反対し「土地と平和の交換」に反対する。

“イスラエルは、主導権を取り戻し、シオニズムの再建の為に全てのエネルギーを国家に与えよ”と主張する。“アラファトを切り捨てるべきだ。アラファトと異なる指導者を養成すべきだ”とし、“イスラエルの安全を第一とし、イスラエルのパレスチナ人居住の全域に、いつでもイスラエル軍を徹底して展開できるようにすべきである”と主張する。対米関係に於いても、米国クリントン政権に左右されない自立したイスラエル強国を第一とするとしている。その為には、“まずもって中心は、サダム・フセインの打倒である”と主張した。このサダム・フセイン政権の打倒は、シリアの野望を頓挫させる布石になるとしている。そして新生のイラク、トルコ、ヨルダンによってシリアを包囲し、イスラエルの安全保障秩序とすると描いたものである。後に97年設立のシンクタンク「アメリカ新世紀プロジェクト」へと人的、内容的に継承され、ジョージ・W・ブッシュ大統領政権のブレーンとして「反テロ」戦争の名で、イラク侵略戦争へと実現されて行くものである。



Prime Minister Benjamin Netanyahu with his father, Benzion, during a memorial ceremony for Yoni Netanyahu at Mount Herzl military cemetery, Jerusalem, 2007



Benzion Netanyahu (1910–2012) was an Israeli historian. He served as Professor of History at Cornell University. A scholar of Judaic history, he was also an activist in the Revisionist Zionism movement, who lobbied in the United States to support the creation of the Jewish state) Benjamin Netanyahu

Place Among the Nations April 1, 1993

こうしたネタニヤフブレーンは、リクードの祖ジャボティスキーに繋がる米国人脈である。ネタニヤフのプロフィールを見てみよう。ネタニヤフの父、ベンジオン・ネタニヤフは、スペイン系ユダヤ歴史学者で、ゼエヴ・ジャボティスキーの顧問を務め、修正主義シオニズムの日刊紙「ハ・ヤルデン」の編集委員でもあった。ヘブライ大学の教職に就けなかったため、米国に62年移住し、コーネル大学でユダヤ史の教授となった。

ベンヤミン・ネタニヤフは、1949年に生まれ、米国の高校卒業後、イスラエルに帰り軍隊に入隊し5年間兵役を務めた。68年ベイルート空港襲撃、72年5月サベナ航空機ハイジャック事件の突入作戦などに参加したと言う。除隊後は、米国に留学し82年ワシントン駐在イスラエル大使補佐になり、2年後イスラエルの国連常任代表に任命された。米国駐在中「国際テロ」のトップ専門家として鳴らし、米国のテレビなどのレギュラー解説者となった。88年イスラエルに戻りリクードからクネセト(国会)議員に当選し、イツハク・シャミール政権の外務副大臣を務め、湾岸戦争、マドリッド和平会議でコミュニケーション能力を活かして活躍したとされる。93年リクード党首に選出されたが、この年に著書を出した。この本の主題は、ジャボチンスキーと父親の教えに沿って、ユダヤ人がイスラエルの地全土に権利を有していると説くものである。ユダヤがアラブから土地を強奪したものではなく、アラブがユダヤの土地を勝手に使っていたのである、と「証明する」為に歴史を書き換えていると、イスラエルの歴史学者アヴィ・シュライムは評している。ネタニヤフは、中東問題の核心はパレスチナ問題ではなく、不安定の原因はアラブ諸国間の対立であると説く。そして他のアラブ諸国とPLOを区別するのは、「PLOはイスラエルが消滅するという思想と本来的に結び付いている。この思想が無ければPLOもない」として、PLOを拒否して来た。

Shimon Peres (Israeli Labor Party)

こうしたネタニヤフに対し、シモン・ペレスは選挙に勝ちたい一心で自ら墓穴を掘った。それはレバノンに対する侵略戦争で強硬さを示そうとした事である。クネセトのアラブ系議員たちは、ペレス労働党政権と閣外協力をこれまで行って来た。しかし、レバノンのカナ国連基地虐殺を始めとするイスラエル軍の侵略行為に対して、アラブ系議員は、パレスチナ・アラブ人の有権者に白票を投じるように呼びかけて来た。これまで、労働党はアラブ系議員の議席を加えて120議席の内ぎりぎりの過半数61議席を数えていた。結局、アラブ系有権者の白票が、ペレスの敗北に繋がったようである。

Israel Election Unofficial Results



Israel Election Knesset Results

Labor	34
Likud	32
Shas	10
Meretz	9
Nat'l Religious Party	9
Yisrael Ba'aliya	7
Others	19

Israeli Election Committee

1996 Israeli general election 29 May 1996/ Prime ministerial elections



Benjamin Netanyahu (Likud/Prime Minister of Israel 999 2000—)

ベンジャミン・ネタニヤフは、1%以下の際どい差でイスラエル史上初の直接選挙で選ばれた首相になった。総選挙では、リクードは32議席しか獲得出来ず、労働党は議席はより多かったが、新しい公選法によってネタニヤフが組閣を要請され、5党右派連立内閣を成立させ、クネセト(国会)議席は66議席の安定多数のネタニヤフ政権が成立した。



Twenty-seventh government of Israel/Member parties · Likud · Gesher · Tzomet · National Religious Party · Yisrael BaAliyah · Third Way · Shas · United Torah Judaism

アラブのどの新聞もこれで和平は停滞すると報じた。クネセト(国会)の所信表明で、ネタニヤフは初めてイスラエル独立達成後に生まれた世代への権力の移行が行われたと述べた。そして

ネタニヤフは、パレスチナ自治政府(PA)との最終地位交渉は、イスラーム主義のテロ鎮圧の為のあらゆる責務の厳格な遂行と、イスラエルとの協力を条件に判断するとした。そして、シリアに対しては、前提条件無しの話し合い、つまり前政権の約束を反古にした交渉を呼びかけた。ペレスは野党代表としての所信表明で「あなたの政策綱領が、和平プロセスの処方箋として役に立たない事はすぐ判るでしょう。立派なスローガンは政策の役に立たず、連立方式は勇気ある決断と、困難な選択の助けにはならない」と述べたと言う。



1996 18th Arab League summit (Cairo)

21-23 June 1996

アラブのメディアは、ネタニヤフ新政権について「ナイルからユーフラテスに至る聖書の世界の大イスラエルを、恐怖と抑圧と戦争を通して建設しようと決心している」「和平の基礎を破壊する人物」と評した。この、ネタニヤフ政権の登場は、アラブ諸

国を統一させた。6月22日、93年8月のクウェートに対するイラクの侵攻後のアラブ連盟首脳会議以来、最多の参加のもとでアラブ連盟首脳会議が2日間、カイロで始まった。エジプト、シリア、サウジアラビアが中心になって。前線国家シリアの和平交渉を支持し、アラブの立場を統一した。シリアは参加諸国に対して、イスラエル新政権の敵対的反平和的政策に対抗する統一戦線の形成を訴えたのである。パレスチナ自治政府(PA)代表も、ネタニヤフの基本路線は和平プロセスに対する宣戦布告に等しいと語り、シリアに同調した。

2 ネタニヤフ政権と「ヘブロン合意」



Twenty-seventh government of Israel 1996

Prime Minister • Binyamin Netanyahu • Likud/ Minister of Defense • Yitzhak Mordechai /Minister of Foreign Affairs • David Levy (until 6 January 1998)/ Minister of Energy and Infrastructure 4 • Ariel Sharon (from 8 July 1996)

ベンジャミン・ネタニヤフは、1%以下の僅差で政権に就いた。それでも初の直接選挙で選ばれた訳である。実際リクードは、クネセト(国会)120議席中の32議席のみだったが、和平交渉反対、あるいは警戒の他の4少数政党と連立して、クネセト(国会)の66議席を確保した。新内閣は、リクードが重要ポストを占めた。ダヴィッド・レビ外相、イツハク・モルデハイ国防相、アリエル・シャロン国家インフラ相たちタカ派内閣が成立した。



Netanyahu shakes hands with outgoing Israeli Prime Minister Shimon Peres before taking the office himself in June 1996.

アヴィ・シュライムによると、96年6月18日、ネタニヤフのクネセトでの政策基本方針は、これまでの労働党路線から決別し、「基本方針案は、自民族中心主義的宗教ナショナリスト政権のそれに他ならなかった。教育に関する章では、ユダヤ的価値観を育成し、教育カリキュラムの中心に聖書、ヘブライ語、ユダヤ人の歴史を据えると約束した」。外交方針では「パレスチナ国家、パレスチナ人の帰還権、ユダヤ人入植地解体に断固反対の立場を示している」そして、パレスチナ自治区に対しイスラエル軍の導入の権利、シリアにはこれまでの労働党とクリントン米国政権が積み上げた、ゴラン高原からの撤退を無視し、イスラエルの主権を主張し、「前提条件無し対話の再開」を要求した。エルサレムについては、全体のイスラエルの統治権の徹底、更に「シオニズムの実践表現」で在るとして入植地開発を継続すると宣言した。「オスロ合意」にも「カイロ合意」にも、明確には言及しなかった。その上にネタニヤフは、アラファトたちパレスチナ自治政府(PA)をパートナーと認めず、自治拡大交渉で合意されて来た

事の、実行を怠った。

ラビン首相が暗殺される1ヶ月前に合意した、「自治拡大合意」に基づいて、ジェニンなど6都市からのイスラエル軍の撤退は進んだ。しかし残るヘブロン撤退の96年2月末に、イスラエル軍の弾圧に抗したハマース等のイスラーム主義勢力の「殉教」作戦が続いた事で、イスラエル政府は、ヘブロン撤退は中断したままにあった。その上に、ネタニヤフの登場によって、「土地と平和の交換」は否定された。ヘブロン撤退、ガザと西岸地区を結ぶ自治政府(PA)の通行路建設、パレスチナ政治犯釈放などの約束は、ネタニヤフ政権の下で遅々として進まなくなった。「オスロ合意」で立てた予定による最終地位交渉に関する話し合いどころでは無かった。9月4日、米国政府、エジプト政府の要請を受けて、ネタニヤフ首相は初めてアラファト大統領と会談を持ったが、何の進展も無かった。



Western Wall Tunnel riots/Western Wall Tunnel riots erupted on 24 September, 1996 and lasted for three days, after Israel's opening of the controversial Western Wall Tunnel to the public, which led to the first violent conflict between the Israeli Defence Forces (IDF) and the Palestinian National Security Forces (NSF), which was authorized two years earlier, as a result of the Oslo Accords. In the riots which spread into the

Gaza Strip and the West Bank 25 IDF soldiers were killed while dozens wounded, and nearly 100 Palestinians were killed while 1,000 wounded

その一方でネタニヤフは、9月25日エルサレム旧市街のイスラエル観光用遺跡の入りを、新しく設置する為に、アルアクサー・モスクの土台部分の爆破工事を許可した。聖なる場所の破壊行為にパレスチナ全土の住民が怒りの抗議、暴動となってしまった。パレスチナ警官も抗議に加わり、イスラエル軍の銃撃に対抗して銃撃をした。この配慮の無い挑発的なネタニヤフ政権の決定の結果、3日間に亘って激しい戦争に至った。イスラエル兵15人、パレスチナ人80人が犠牲になり、多くの負傷者を出した。



Middle East and North Africa (MENA) Economic Summits The third was held in Cairo Egypt on 12-14 November 1996/Following the 1997 conference, the Middle East peace process suffered a serious setback due to Benjamin Netanyahu government's policies that alienated the Arab countries (namely the refusal to work towards

establishment of an independent Palestine State), which refused to discuss economic cooperation with Israel unless it made some concessions. As a result no more summits were held (The first Economic Summit was held in Casablanca, Morocco, on 30 October to 1 November 1994)

クリントン米国大統領は、首脳会談を呼びかけたが、エジプト・ムバラク大統領は拒否し、10月1日からヨルダン・フセイン王、PAアラファト大統領、イスラエル・ネタニヤフ首相の3者が集まったが、何の合意も無く終わった。11月に、第3回中東・北アフリカ11か国経済会議(カイロ)が予定されており、ムバラク大統領は中止を求めたが、米国の圧力で開催された。この会議自体、マドリ

ッドの中東和平会議と「オスロ合意」を受けて、多国間協議を基礎に経済協力によって地域の平和醸成と安定を目指して企画されたものであった。イスラエルは、占領したまま経済的市場利益を目論む土台として利用しており、この会議はイスラエルに利益を与えるものと反対が広がった。こうして、和平交渉と関連した経済も停滞して来ると、クリントン大統領はデニス・ロスト特使を中東に派遣して、交渉の継続条件を探った。2期目の大統領選挙を制したクリントンも積極的に動き、デニス・ロスト特使を中心とした3カ月半の調整によって、リクードが初めて渋々交渉に参加した。こうして作られたのが、97年1月の「ヘブロン合意」である。

交渉は難航した。イスラエル側は、パレスチナ側が、9月のパレスチナ暴動を扇動し、パレスチナ警官がイスラエル軍に発砲したとして、重大な協定違反と非難した。その上、ネタニヤフ政権が、パレスチナ警察に引き渡した200人のテロ容疑者リストに対する何の措置も取られていないと批判した。又ネタニヤフは、パレスチナ民族評議会(PNC)で、4月に「民族憲章」からイスラエル破壊条項の破棄を決めた後、6カ月以内に「新憲章」作成を約束したが未履行だと非難した。一方パレスチナ側は、「ヘブロンからのイスラエル軍の撤退を含め34項目の協定違反・未履行がイスラエル側にある」と訴えた。ヘブロンからのイスラエル軍の撤退、9月までに実施するはずだったヨルダン川西岸村落部からの撤退、ガザ地区と西岸地区を結ぶ検問所の無い「安全通行路」の設置、政治犯、とくに女性の釈放の約束の不履行をパレスチナ側は批判した。



The city of Hebron is at the centre of a divided and troubled Palestine
Hebron/ Cave of Machpelah
(Cave of the Patriarchs)
Palestinian city in the southern West Bank, 30 km

(19 mi) south of Jerusalem / Jews, Christians, and Muslims all venerate Hebron for its association with Abraham it includes the Cave of the Patriarchs

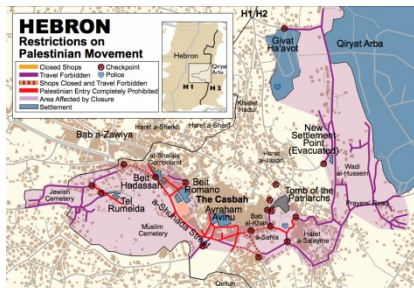
ヘブロンが複雑なのは、ムスリムとユダヤ教徒にとって共通の聖地、アブラハムの墓とされるアブラハム廊(マクベラの洞窟)がある。ヘブロンには、元々アラブ語を話すアラブ人ユダヤ教徒も住んで居たが、1929年以降30年代の英国植民地下、ムスリムとユダヤ教徒の対立で退去しており、ユダヤ教徒は住んでいなかった。ところが、67年戦争で、イスラエルが西岸地区全域を占領すると、イスラエルは68年にヘブロンに入植地を建設した。その為に、「ユダヤ人入植者を防衛する」とするイスラエル軍の配備とパレスチナ人抑圧によってヘブロンは不安定な状態になっていた。



Erez Crossing/a border crossing on the Israel-Gaza barrier located at the northern end of the Gaza Strip, on the border with Israel

やっと97年1月15日、ガザ地区との境界にあるエレズ検問所でアラファトとネタニヤフがヘブロン撤退交渉で合意し、直後に双方の代表が仮調印した。「ヘブロン合意」の主な内容は、第1にイスラエル軍は、ヘブロン市の約80%から10日以内に撤退を完了

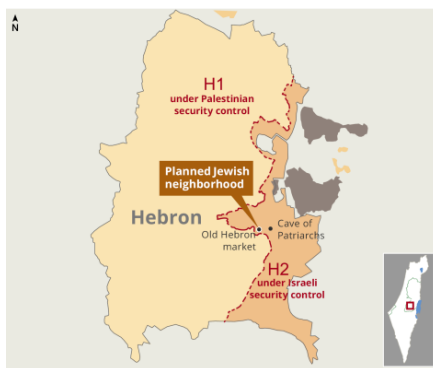
させる。第2に撤退地域に、パレスチナ警察官400人が展開する。第3にテロ防止の為に、両者で緊急対応チームを設置する。第4にイスラエル軍は、他のヨルダン川西岸地区から来年半ばまでに二段階で撤退する。第5にパレスチナ側は、テロ組織の解体、「民族憲章」改定を完了する事が義務付けされた。又ガザ空港の開設、ガザ地区と西岸地区を結ぶ交通路建設の具体化に取り組む事も合意した。



Hebron

ヘブロンには、16万人のパレスチナ人が住んで居る。ユダヤ人入植者はたった約450人である。人口3%に当たるこのユダヤ人たちに、市内の最高の商業中心地の20%を与える一方で、16万人のパレスチナ人には多くの規制と制限を設けた上で、80%が与えられる事になった。1月16日、ネタニヤフは、クネセト

(国会)で「ヘブロン合意」について「我々はヘブロンから去るのでは無い。ヘブロンから撤退するだけだ。ヘブロンで我々は、まさに民族意識の根底、我々の存在の基盤に触れた」と述べ、追加撤退の実施は、合意では無くイスラエルが決めるなど、労働党から引き継いだ合意よりも有利で在る事を強調した。又最終地位交渉は、これまで行われて来なかったが、2ヵ月以内に開始することになった。



Protocol Concerning the Redeployment in Hebron/ The Hebron Protocol of 1997 divided the city into two sectors: H1, controlled by the Palestinian Authority, and H2, roughly 20% of the city, administered by Israel

この「ヘブロン議定書」の調印、「ヘブロン合意」によってイスラエル軍がヘブロンから撤退しても、「オスロⅡ合意」でA・B・C地区と決めたうち、イスラエルは西岸地区の71%のC地域(軍・民政イスラエル支配地域)を支配し続ける。其ればかりか、

パレスチナ民政下でイスラエルが治安配備を続けるB地域は23%に上っている。つまり、パレスチナの主な都市全都(ヘブロンを入れて7都市)に及ぶパレスチナ自治政府(PA)による統治とパレスチナ警察の管理が、行き渡るA地域は、ガザ・西岸地区のわずか6%に過ぎないのである。

3 最終地位交渉にむけて問われるパレスチナ自治政府(PA)



A Palestinian looks at the Israeli settlement Har Homa in the West Bank
Israeli settlement/Har Homa/Homat Shmuel/Jabal Abu Ghneim

Har Homa/ officially Homat Shmuel, is an Israeli settlement in southern East Jerusalem, near Beit Sahour Built on 1,850 dunams of land expropriated in 1991, it is considered an illegal Israeli settlement by much of the world, although Israel disputes this The settlement is also referred to as Jabal Abu Ghneim

「ヘブロン合意」が、クネセト(国会)を通過したのは労働党の賛成による。反対票17票の大部分はネタニヤフ連立政権の身内からのもので、大イスラエル主義に反して、土地を明け渡したとネタニヤフ批判が強まった。ネタニヤフはその挽回のように、併合した東エルサレムへの入植地拡大建設など、エルサレムの「ユダヤ化」に乗り出した。東エルサレムのハール・ホマの入植者3万人用の家屋6500戸の建設から始まった。ハール・ホマは、ベツレヘムに向かう道路の途中にあり、エルサレムを取り巻くユダヤ人入植地を繋げ、エルサレムのパレスチナ人地区と西岸地区との接点を断ち切る為に選んだ場所であった。この場所は和平交渉で問題となる為、ラビン政権が2年間住宅建設を凍結して来たものである。これが建設されると、西岸地区の10%がエルサレムに包みこまれ、そこに入植者の半数が居住する事になる。

UNITED NATIONS Tenth emergency special session/Illegal Israeli actions in occupied East Jerusalem and the rest of the Occupied Palestinian Territory 25 April 1997

つまり、これから始まる西岸地区の最終地位交渉の前に、既成事実を作り、イスラエル領としてエルサレム全体を確保したものにする企てであった。これによって、土地を接收されるパレスチナ人の抗議に対して、イスラエル軍は数キロ離れたベツレヘムとヘブロンを外出禁止令にして封じようとした。イスラエル軍と抗議のデモ隊との衝突が広がった。アラファト大統領は、イスラエルとの接触を凍結した。西欧諸国も、この和平潰しの行動を非難した。米国は、このハール・ホマ入植地建設を批判する国連安保理決議を、3月7日、21日の2度も拒否権で廃案とした。その為、国連の第10回緊急特別総会が4月25日開かれた。そして、ハール・ホマの入植地建設中止と占領地内のあらゆる入植活動の停止を求める決議を採択した。反対3票、イスラエル・米国・ミクロネシアのみであった。



Ehud Barak (Israeli Labor Party Leader 1997–2001)
Labour Party Conference 29 September – 3 October 1997 First conference following their dramatic election win just months previously

イスラエル労働党は、総選挙に敗北したペレスに代わるエフーード・バラクが党首に就いた。そして、97年5月の労働党大会で「パレスチナ国家の建設反対」の政策をマニフェストから削除させた。「オスロ合意」の必然として最終的パレスチナの地位が、民族自決に沿って建国を承認するしかないと認めたのである。又それによって、イスラエルの不利益となる事は考えられなかったからである。全ガザ・西岸地区をイスラエルに併合した場合、イスラエルのユダヤ国家化が益々困難になる為である。「イスラエルは、他国民を支配する余裕も無いし、そうすべきでは無い」とバラクは述べたと言う。

最終地位交渉が迫るにつれて、ネタニヤフも西岸地区を選択的に主権下に併合する方が得策と考えたようで「ネタニヤフ案」を提起した。イスラエルの主権下に置かれるのは、今後拡大されるエルサレム全地域、エルサレムの東の丘陵地、ヨルダン溪谷、67年境界に近い入植地密集地域、

幹線道路、一般道路、水源地であった。左派の賛同を当てにしてネタニヤフは、これを「アロン・プラス計画」と名付けたが、西岸地区の60%を併合するものであった。当然パレスチナ側は認める考えは無い。



B'Tselem/Jerusalem-based non-profit organization Founded 1989;

Palestinian Centre for Human Rights/founded in 1995 by Raji Sourani

Palestinian Human Rights Monitoring Group/founded in 1996 by Bassem Eid

一方パレスチナ側では、「ヘブロン合意」を実行する体制に入った。しかし、パレスチナ自治政府(PA)は、その治安活動の在り方が多々非難されながら、非民主的強権を繰り返していた。1月に逮捕されたパレスチナ人が、拷問によって殺された事が発覚し、パレスチナ警察の一部門である軍事情報部の2人の警官が逮捕された。イスラエルの人権団体「ベツェルム」、「パレスチナ人権監視組織」は、94年7月、自治政府(PA)が動き出して以降、2人が射殺され、10人が拷問死しており、自治政府は訴えをまともに取り上げようとしないと告発した。96年だけで千数百人のイスラーム主義者が逮捕されたが、裁判となったのは約50人で、残りの1000人以上は裁判抜きに何カ月も拘束されたと言う。



Palestinian Civil Police Force/ The Civil Police was formally established with the May 1994 signing of the Gaza-Jericho Agreement, a chapter in the Oslo Accords process

パレスチナ警察の役割分担も不明瞭で、「自由裁量」で夫々が拷問を行っている事が暴露された。ゲリラ軍からのパレスチナ警察への再編成は、アラブ諸国の治安部隊の秘密警察並みの悪癖を持ち込み、民主主義プロセスは蔑ろにされていった。アブドルシャフィが、常々主張して来たように「独裁的な自治政府体制を許せば、パレスチナ国が独裁国家となる」。民主的法制と民主的方法を蔑ろにする現在のあり方は、又未来のパレスチナ国の非民主主義の姿であった。パレスチナ自治政府(PA)は、米国・イスラエルの圧力には、ハマースたちを弾圧し、抑えきれないと対話の宥和政策でその場凌ぎを繰り返していた。この対応が変わったとは言えず、パレスチナ住民たちの失望も又大きい。最終地位交渉を控え、PLOは全ての勢力との話し合いを求めざるを得なくなった。

ネタニヤフ政権は、「テロが再発すれば最終地位交渉は不可能だ」と警告して来た。アラファトPLOは、反占領闘争を一時停止させる為にも、「民族対話」は重要であった。ファタハ以外のPLO内外からも、この最終地位交渉に影響力を行使しようとする動きが広がった。パレスチナ一丸となったパレスチナ国家独立の内実を勝ち取る為「民族対話」の気運が高まった。PLO執行委員会の中で、「オスロ合意」による和平交渉に反対して来たPFLP、DFLP等も「民族対話」を広範に進め、対イスラエル交渉に臨む事で合意した。97年2月19日、DFLPナイフ・ハワトメ議長は、ラマツラ

一自治区で記者会見し、対イスラエル武装闘争方針を転換し、和平交渉に参加すると表明した。21日PFLPも最終地位交渉に向けて、26日にナブルスで開かれる「民族対話」に参加する事を表明した。同日、ハマースも又、「民族対話」会議への参加を発表した。ネタニヤフとの「ナブルス合意」によれば、最終地位交渉は3月17日までに開始される為に、アラファトは反対派を含めた勢力に共同を提案した。アラファトPLOの呼びかけが政治的に統合し始めたと言える。



A membership card issued for Nihāya Muḥammad at the National Dialogue Conference which adopted the motto "national unity is our path to independence and freedom" palestinian national dialogue conference

2月27日「民族対話」会議がナブルスで開始された。これまで和平交渉に反対して来たPLO内の反対派ばかりかハマースの代表も参加した。そして28日の討議終了にあたって、和平交渉の共闘を誓う声明を採択した。声明は、3月中旬に始まるイスラエルとの最終地位交渉で、パレスチナが国連決議、国際法に沿った解決を目指して行くと謳った。又エルサレムのハール・ホマの入植地住宅建設などを和平の精神を破壊するものとして非難した。そして和平交渉への共闘を誓った。今後「民族対話」の委員会を設立して交渉に関わる協議を続ける事で合意した。この合意に基づけば、討議が続く間は、武装闘争が控えられる事になる。

しかし、イスラエルによる東エルサレムのハール・ホマ入植地の住宅建設続行に抗議し、ヘブロン、ベツレヘムではインティファダ状態が復活して行った。PLO各勢力は、イスラエルの入植地拡大に対して大規模なデモ、非暴力直接行動を行う事で合意していた。3月反入植地拡大のインティファダは、ハール・ホマに近いベツレヘム、ヘブロンでイスラエル軍の催涙弾、ゴム弾に脅かされ負傷しつつ闘いを止めなかった。ネタニヤフ政権が、建設を中止するまで抗議は続けると、闘いは続いた。結局ネタニヤフは、最終地位交渉に入ろうとせず、パレスチナ自治政府(PA)に対してパレスチナ人蜂起の取り締まりを求めた。そして、7月30日の入植地拡大抗議の「爆弾事件」をきっかけに、ネタニヤフは同日、自治政府(PA)への徹底取り締まり要求と同時に、自治区A地域のパレスチナ警察治安地域にイスラエル軍が突入する事を許可した。

After Arafat was elected to the post of President of the PNA, he was often referred to as the *Ra'is*, (literally president in Arabic), although he spoke of himself as "the general" In 1997, the PLC accused the executive branch of the PNA of financial mismanagement causing the resignation of four members of Arafat's cabinet. Arafat refused to resign his post

こうした混乱の中、7月29日、パレスチナ立法評議会(PLC)の腐敗問題調査団が、自治政府(PA)閣僚に腐敗が蔓延している事を明らかにして、アラファトに勧告した。それを受けて、7月31日、パレスチナ立法評議会(PLC)は、アラファト大統領に対して、内閣総辞職と各分野の専門家を登用した新しい内閣を9月までに組閣するよう求める決議案を賛成56、反対1で可決した。無所属のアブドルシャフィ、ハナン・アシュラウイたちのイニシアチブが大きかった。内閣は、PLOフアタハ幹部が占めていた。

PLCの調査では、自治政府(PA)の会計検査官によると、国費のうち3億2600万ドルが不正使用されていると報告されていた。この報告を受けて、8月1日開かれた閣議では18人のうち16

人がアラファト自治政府大統領に辞表を提出した。アラファトは、30日の「爆弾事件」としれを口実にしたネタニヤフ政権のイスラエル軍の自治区突入許可の中、足元の議会からもその腐敗、民主主義不在の不信任を突きつけられた訳である。イスラエルによる、パレスチナ同胞取り締まり弾圧要求の圧力、又イスラエルによる、エルサレムの「ユダヤ化」に向けた、入植地建設拡大は続いたまま、アラファトは厳しい局面を迎えた。97年9月までの内閣改造という立法評議会(PLC)の要求に対し、アラファトは結局無視した。「内閣改造は当分行わない」として、改革も腐敗対策も取らなかった。こうした措置は、立法評議会議員ばかりか、パレスチナ独立の為に多少の過ちを許容して来た人々をも傷つけた。更に、10月にPLCが憲法にあたる基本法を採択したが、アラファトは承認せず、棚上げにしてしまった。



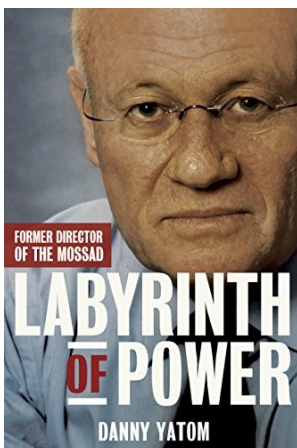
Returning with Hanan Ashrawi from the Madrid Conference to a hero's welcome in Jericho, Nov 91

Interview: Haider Abdul-Shafi/ Dr. Abdul-Shafi is a former chief Palestinian negotiator in talks with Israel. The following interview was done in his office at the Red Crescent Society in Gaza City on November 18, 1997, by Roger Gaess, a freelance journalist based in New York.

アブドルシャフィは、96年の初のパレスチナ評議会(PLC)選挙で、ガザ地区でトップ当選した後、1年9ヵ月後に議員辞任をした。土井敏邦のインタビューにアブドルシャフィは、次のように述べている「自治政府とその政府幹部は、評議会の決議を尊重、あるいは採択せず、その結果、評議会は完全に無視されてしまいました。こんなやり方は、パレスチナ憲章の原理に反すると説得し、努力しました。社会、評議会政府組織、司法制度を組織するような基本法を起草しました。しかし、承認されませんでした」「未だ独立した司法を持っていません。まだ法的な原理への真の意味での尊重はありません。それは深刻な問題です」。政府幹部の腐敗に対しては「調査はやりました。委員会を結成し、その調査結果を支持しました。それによれば、間違いなく腐敗が有り、中には、内閣も関わっていました。しかし、評議会の報告書は政府幹部たちによって無視され、私たちの提言は実施されませんでした。評議会自体も、その後この問題について沈黙することで、自らの役割を損ねてしまいました。だから、私は議員辞任したのです」

「パレスチナ自治政府自身が、民間企業や独占企業を通じて経済活動を行うようになり、ガソリンや他の燃料、セメントなどの建設資材、その他の分野で独占状態が、民間投資家たちを崩壊させてしまいました」「自治政府や民間セクターの人間が、企業を所有するだけで無く、その企業が他には無い特権を握ったのです。まず税金を払いませんでした。公務員として給与を支払われている労働者を、その企業で給与を払わずに自由に使っていたのです。土地を無償で入手出来ます。これらすべてが、市場の自由競争を妨げていることは明らかです」民衆は何故抗議しないのか？と言う問いに「怖いからというのがあります。そんな事をしなくても拘留されたり、投獄されたり、拷問されたりしています。人々は脅かされています」とアブドレシャフィはインタビューで答えている。1964年最初のパレスチナ民族評議会(PNC)でPLOを立ち上げ、マドリッド和平会議ではパレスチナ代表団を率いた者としては無念の思いであっただろう。(「パレスチナ現地レポート パレスチナの声 イスラエルの声」土井敏邦・岩波書店 2004 年)

米国・イスラエルの圧力で、97年8月17日自治政府(PA)は、在テルアビブ米国中央情報局(CIA)支部長、イスラエル治安責任者、パレスチナ治安責任者による三者協議を行った。パレスチナ側は、「イスラエルは、我々に過激派230人のリストなる物を差し出して逮捕や引き渡しを求めている。だが、リストに名前だけで容疑も証拠も無い。これでは逮捕出来るか」と反発したという。第2期米国クリントン政権の国務長官となったメデリン・オルブライトが、97年9月に入って、初めて「オスロ合意」4周年の中東訪問を行った。エリコは、「爆弾」闘争を理由に懲罰封鎖され、エルサレムも自治区もネタニヤフ政権の和平破壊の中にあった。オルブライト国務長官は、イスラエル寄りの姿勢は変わらなかったが、ユダヤ人入植地拡大の停止を求めたとして、エジプト、サウジアラビアは評価し、シリアは失望を表明した。新しい提案は無かった。



Khaled Mashal(Hamas) 1997 assassination attempt

Danny Yatom (In 1996–1998, Yatom was head of the Mossad security service)

そうした攻防の中9月25日「事件」が起こった。10月6日から7ヵ月ぶりにパレスチナ・イスラエルの自治交渉が再開される矢先の「事件」であった。ハマースの政治部門の幹部で、ハマース最高政治指導者となるハリド・メシャール暗殺未遂事件である。当時、96年から98年までモサド長官を務め、このハマース・メシャール暗殺未遂事件を指揮し、後に労働党のクネセト(国会)議員となったダニー・ヤートムは、次のように当時を述べている。“ヨルダン政府に対して、アンマンのハマース本部を閉鎖する事を求めたが、ヨルダン側は地下活動をされるより監視し掌握する方が良いとして、モサド側の要求に応じ無かった。そこで、ネタニヤフ首相と相談し、ハマースを退治する方途を練った。そして静かな方法で実行しようとした。そこで、4人の暗殺リストを作り、まずシャミールの耳に毒薬を入れて殺す作戦を決定した。



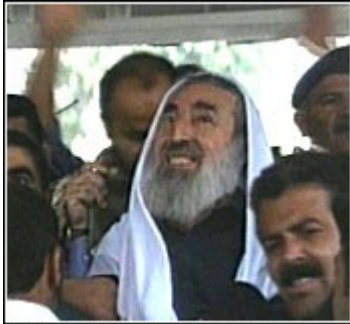
Khaled Meshaal: How Mossad bid to assassinate Hamas leader ended in fiasco

Former Mossad chief Yatom recalls failed assassination attempt on Hamas head

モサドメンバーは、外国人パスポートを使いアンマン・ヨルダンに入り、メシャールに接近して耳に毒薬を掛けた。作戦は成功したが実行犯の2人が作戦後、メシャールのボディガードに捕まりヨルダン政府に逮捕された。ヤートムは、この逮捕を知ると直ぐ急いで解毒剤を持って飛行機で飛び、フセイン国王に事情を説明した。もしメシャールが死亡し、自分の部下2人がそのまま逮捕されていれば状況は複雑になる。ヨルダン側は、しかし解毒剤を拒否したと言う。新たな暗殺では無いかと疑った為である。メシャールは死につつあった。ヨルダン側の質問に詳しく医学的にも説明して、結局解毒剤を投与した。直ぐにメシャールは回復に向かった。フセイン国王の仲介と要請によってモサド2人の釈放と引き換えに、イスラエルはハマースの精神的指導者ヤシーン師を釈放する羽目になったのである。

この問題は決着するまで様々にネタニヤフ政権の呆れた陰謀作戦として、アラブ中のスキャン

ダルを含むニュースが続いた。ヨルダンに拘束されたカナダ旅券の2名に対し、旅券の問い合わせを受けたカナダは、「調査の結果、イスラエルが関与した疑いが強い」と発表した。唯一のイスラエル友好国と言われたヨルダン国王も、国民には反イスラエルが圧倒的に強い中で、国王の面子も潰された。「結局テロを仕掛けたのはイスラエルである」と言う実態を晒したのはネタニヤフ政権自身であった。



Carried in by the crowd, Yassin returns to Gaza City (wtn)

Israel Frees Ailing Hamas Founder to Jordan at Hussein's Request
October 1997

Ahmed Yassin (1937—Yassin was killed in an Israeli attack on 22 March 2004 aged 67)

ハマースの精神的リーダーのアフマド・ヤシーン師は、ヨルダン国王の仲介でこの事件の結果、8年ぶりに97年10月釈放されガザに英雄として戻った。ネタニヤフの暴走は、ハマースの人気を高めたただけであった。帰還したヤシーン師は、「PLO自治政府との衝突は望まない」と関係の改善を求めた。当時のアルジェリアで起きている様に、内部対立で人々に苦しみをもたらしてはならない、と訴えた。そして、ヤシーン師は、「オスロ合意に基づく和平プロセスは、欠陥のある協定で、パレスチナの正当な権利を守ることは出来ない。占領を事実上認めるものになるからだ」と批判している。

In 1997 Israeli secret service agents tried to kill a Hamas leader, Khaled Meshaal, in Jordan. But they botched their assassination attempt and a diplomatic scandal followed.

瀕死の状態から生還したハリド・メシャールは、日本人記者とのインタビューで、指導者として「自爆」するハマースの若者を哀れに思わないのかという質問を受けた。メシャールは「なぜ殉教するのかを考えてほしい。占領地にどんな生活があるのか。彼らはパレスチナ人の解放運動の為に命を捧げている。イスラエルで最近レバノン

南部からの撤退論が出ているのは、イスラーム民兵組織ヒズブッラーの抵抗がある為だ。イスラエルに通じる言葉は力だけなのだ」と答えている(「朝日新聞」1997年11月7日)

自治政府(PA)側は、「アラファト9・9書簡」(93年9月9日)に記された各種のイスラエルとの契約よりも、パレスチナ人民の反占領の意志に制約されざるを得ない現実がある。アラファトPLOの決定自身は、当時の大多数の賛意を得ていなかった現れであったが、アラファト自身は民族主義者であり、米欧の傀儡では無い。アラファトは人民の意志に敏感であり、解放を求めるハマース、PFLP等を味方につけたいと妥協したり、米国・イスラエルの圧力に妥協したりと、一時凌ぎ的対応を繰り返さざるを得ない現実直面していった。



Palestine National Day, 15 November 1988

Independence Day in Palestine in 1997

パレスチナ解放機構(PLO)を母体として生まれた自治政府(PA)は、アラファト独裁を批判されながら、法治や民主的体制を築こうとしていた。難民キャンプを依拠基盤とした時代から、被占領

地市民、ヨルダン・パレスチナ人や買弁勢力、上層、中間層のパレスチナ住民を基盤とする、新しい道を進んで来た。PLO指導部は、難民キャンプの民衆と離れた事で、益々民主的手続きを蔑ろにしていた。それらは、新しい地、被占領地にあまりに無自覚に旧態を持ち込んだと言える。民主、透明性の不在の中で、縁故主義と腐敗の兆候は早くも増殖した。ファタハの次世代リーダー、マルワン・バルグーディからも、アラファト批判が鋭く行われた。イスラエルは「オスロⅡ合意」も実行しない。そうした四面楚歌の中、アラファトは97年の「88年11月のパレスチナ独立宣言記念日」に、暫定自治期間が終わる99年5月にはパレスチナ独立国家宣言を行うと表明した。

4 「ワイリバー合意」と第22回パレスチナ民族評議会（PNC）

1995年9月「オスロⅡ合意」では、総選挙後18ヵ月以内、つまり98年半ばまでに6ヵ月間隔で、三段階に分けてイスラエル軍が追加撤退する事になっていた。その後の97年1月の「ヘブロン合意」では、98年の半ばまでに、イスラエル軍の三段階撤退の実施を決定していた。97年11月、ネタニヤフはわずか数%の撤退案を示したが、PLO側がそれを拒否した。ネタニヤフ政権は、その後一切撤退を行わなかった。その一方でネタニヤフ政権は入植地拡大、弾圧、暗殺を繰り返した。チェコからのユダヤ移民の米國務長官オルブライトは、ブッシュ政権時のベーカー國務長官のような強い力で、イスラエル側を規制する事無く、仲介を繰り返し和平は停滞しきっていた。

イスラエル・ペレス首相は、96年4月第21回パレスチナ民族評議会（PNC）の「民族憲章」の「イスラエル破壊条項」の破棄決議、後に「民族憲章」改定を行うという事で諒解して来た。ところがネタニヤフ首相は、それでは不十分として受け入れなかった。ネタニヤフは、再び改訂「民族憲章」を示す事とテロリスト引き渡しを求め、ヘブロンからの三段階撤退期限が迫りながら、何も実行しようとしなかった。合意に基づく撤兵を大幅に求めているパレスチナ側は、98年に入って米国クリントン政権の仲介努力で、13%撤退案が出され、それをパレスチナ側は受け入れたが、ネタニヤフ側は閣内右派の反対でそれも進まなかった。

1,500 Retired Israeli Officers Petition Netanyahu to Choose 'Path of Peace'/9 March 1998

98年7月、ガザではイスラエル軍とパレスチナ警察の道路封鎖を巡る衝突の危機が生まれていた。イスラエル軍情報部は、和平交渉の凍結が続けばパレスチナ側との武力衝突の可能性が高まると指摘した。98年3月初めに、イスラエルの12名の元少将を含むイスラエル予備役将校1500人と警察隊が、占領地での入植地拡張を破棄し、和平を求める要求をネタニヤフ首相に提出した。公表された要求書は、250万人のパレスチナ人にイスラエルの法を押し付ける事は、イスラエル国家の民主主義的、ユダヤ的性格を損ねると記していると言う。

ネタニヤフの和平交渉停滞は、パレスチナ側ばかりでは無い。労働党政権で進展していた「土地と平和の交換」を拒否し、イスラエルのゴラン高原からの撤退を除外し「ゴラン高原におけるイスラエルの主権の維持は、シリアとの協定の基礎である」と言う基本方針を示した。この事で、67年の戦争前の境界線まで撤退するイスラエルの約束は無かった事にし、約束は公式な約束では無いとして葬った。そして、ラビン政権時に、イスラエルとシリアの参謀総長の5ヵ月に亘る交渉で決めた67年戦争前の境界を前提とした安全保障体制の基本原則、両国の兵力削減や非武装化の原則などの、94年から95年の文書も署名が無いとして認めず、国境のイスラエル側も非武装化していると、労働党に対する攻撃材料として来た。

US Secretary of State Madeleine Albright has held talks in the Syrian capital Damascus with President Hafez al-Assad on how to revive Syrian-Israeli peace talks. Hafez al-Assad Madeleine Albright(United States Secretary of State1997-2001)

シリア・アサド大統領は、オルブライト国務長官の仲介に「話し合いの為の、話し合いはするつもりは無い」と述べたと言う。レバノンに対して、ネタニヤフが示したのは、ヒズブッラーなどの抵抗組織の武装解除と引き換えに、段階的に南レバノンの自称安全地帯の占領地から撤退すると言うものであった。ペレス首相が仕掛けた「怒りの葡萄作戦」から96年の終わりまでに、イスラエル軍はレバノンで400人の兵士が戦死し1420人の負傷者を出し、ヘリコプター事故で73人が死亡している。加えて2500人の南レバノン軍も戦意を消失し、ヒズブッラーのヒットエンドラン攻撃に悩まされるばかりか、寝返って反イスラエル闘争に参加する者も出て来た。

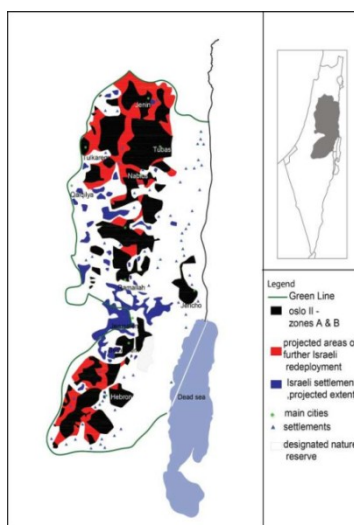


In 1998, Arafat and Netanyahu shake hands after signing the Wye River land-for-security accord while Clinton and Hussein look on. The agreement came after a year of stalled negotiations and a marathon 21-hour session mediated by Clinton. The pact has never been fully implemented.

98年9月、国連総会の機会に、クリントン米国大統領、ネタニヤフ首相、アラファト大統領の三者会談がニューヨークで行われ、10月にオルブライト国務長官が中東訪問をしてお膳立てをした。その結果、10月ワシントンで、9日間に亘ってパレスチナ・イスラエルの自治拡大交渉が、メリーランド州のワイリバーで行われた。「ヘブロン合意」の追加撤退予定を過ぎた中で、合意を目指してギリギリの話し合いが行われた。そこで一定の妥協に至った。イスラエル側が追加撤退の条件としている、パレスチナ容疑者の引き渡しを求める点については、CIAの監視の下でパレスチナ自治政府(PA)が立件、処罰する事で合意した。そして、イスラエル軍の13%の撤退を12週間以内に行うと言う暫定合意が成立した。次の撤退は、1%を主張するイスラエル側と折り合いはついていなかった。癌治療で米国滞在中のヨルダン・フセイン国王も、クリントン大統領の要請を受けて両者の調整、説得役として、この合意に加わったと言う。

The Wye River Memorandum/ Wye River Farms (Maryland)

こうして「オスロⅡ合意」に基づく「ヘブロン合意」の具体化として、追加撤退などを定めた「ワイリバー議定書」を10月23日調印した。主な内容は、第1にイスラエル軍は、ガザ・西岸地区の13.1%から2週間以内に撤退し、行政権をパレスチナ自治区に移管する。うち3%を自然保護区とする。移管済の地域と合わせて、40%の行政権が自治政府(PA)に移る。第2に治安問題については、パレスチナ当局とCIAがテロ取り締まりの作業を計画を作成し、パレスチナ人容疑者の捜査、銃器の取り締まりを行う。第3に最終地位交渉は、11月から行い99年5月4日の期限までに完了する。第4にパレスチナ民族憲章の「イスラエル破壊条項」を2ヵ月以内に削除後、関係パレスチナ組織の全体会合をガザで開催し決定を確認する。クリントン大統



領が、その会議に証人として立ち会う。第5にガザ国際空港を開く。第6にガザと西岸地区のパレスチナ自治区の自由通行を認める安全通路を作るなどの合意である。

パレスチナ側は、イスラエル軍との共同を避けたテロ取り締まりには結局、CIAとの共同作業となった。又パレスチナ民族評議会(PNC)にクリントン大統領を招待する事によって、「イスラエル破壊条項」を、イスラエル・ネタニヤフ政権の求める不動のものとする事に示されているのは、自治政府(PA)の米国政府への依存である。これは、中東和平国際支援国会議の経済援助に頼らざるを得ない現実と合わせて、結局イスラエルの許容範囲で運営されざるを得ない自治区の実体を示してあまりある。

この「ワイリバー合意」中の10月下旬、ヨルダン・フセイン国王とアラファト大統領は、最終地位交渉が終了し、パレスチナ国家独立宣言後、ヨルダン・パレスチナ連合国家設立で合意したと、私は後にファタハの友人から聞いた。ハマース・ヤシーン師は、如何なる合意も拒否する、イスラエルによる占領を終わらせ、パレスチナ人に自由と独立をもたらすのでは無ければ、どんな合意でも反対すると述べた。又ネタニヤフと連立政権を組む宗教シオニストの国家宗教党は、「ワイリバー合意」に対し、投降だ、入植者の安全を脅かす、として反対を表明し、連立内閣離脱を決定した。入植者たちからも、ネタニヤフ批判が挙がった。

Central Intelligence Agency (CIA) Formed 1947/

George Tenet (Director of Central Intelligence 1996—2004)

Yedioth Ahronoth/national daily newspaper published in Tel Aviv

又パレスチナ解放闘争で、イスラエル・モサドと並んで敵視して来た米国・CIAは、自治政府(PA)の頼りの一機関として公に登場した。これまでも治安問題で、ハマース取り締まりなどでイスラエル軍と自治政府協議の仲介を行って来たCIAテルアビブ支部は、パレスチナ側の治安関係者を米国に送って防諜訓練などの協力を始めていた。今後自治政府の治安機関はCIAと「テロ情報」を共有し、パレスチナ側との反テロ共同に進むのである。PFLP、ハマースはCIAの関与を批判し、PLO内外から反対の声が挙がった。イスラエルの10月25日新聞「イディオト・アハロノト」紙は、西岸地区からの追加撤退合意にイスラエル国民の74%が賛成し、反対は18%という世論調査結果を伝えている。10月、パレスチナ中央評議会(PCC)は「ワイリバー合意」とそれに伴う「パレスチナ民族憲章」の「イスラエル破壊条項」の破棄を再び確認した。それに基づいてパレスチナ民族評議会(PNC)が招請される事になった。左派は、このPCCでもこれまで通り「パレスチナ民族憲章」の改訂に反対したが、多数決で改定が決定された。

ハマースの合意反対行動は、ガザでのイスラエル軍への攻撃、ヘブロンでの攻撃などが10月に続いた為、自治政府はハマースの十数人を逮捕し、ヤシーン師を自宅軟禁し、イスラエルの追加撤退合意に沿った防止策を示して見せた。29日に再び16歳の高校生がガザで「殉教」作戦を行った。この結果、パレスチナ警察は、120人のハマース活動家を拘束した。ガザはパレスチナ人同士の内戦の危機に至った。ヤシーン師の次男は、「不当逮捕だ」と自治政府のやり方を批判した。ハマースの軍事部門と関係が無い、公然部門の無実のメンバーを、パレスチナ治安当局が手当たり次第拘束していると批判し、「占領が続く限り、抵抗運動が続くのは当然だ」と主張した。更に11月6日、エルサレムで乗用車が爆発し2人が死亡、25人が負傷するハマースの攻撃があった。ネタニヤフは閣議を開き、ワイリバー合意実施の凍結を決定した。アラファトが「誰の犯行で

あれ非難する。これがイスラエルの追加撤退合意を壊す言い訳にならない事を願う」と表明した直後であった。



[This picture taken on September 9, 2018 shows a view of the destroyed and deserted terminal of the Gaza Strip's former 'Yasser Arafat International Airport,' in the Palestinian enclave's southern city of

Rafah /Yasser Arafat International Airport/Gaza International Airport (located in the Gaza Strip, in between Rafah and Dahaniya Opened 24November1998Closed 2000)

11月24日、ガザ南端のラファに建設されていたパレスチナ国際空港が開港した。エジプト、モロッコ、スペインなどの特別機が祝してガザ空港に降り立った。EUなどの支援7000万ドルをかけて建設されたものである。ガザ空港は、パレスチナ民族独立の象徴としてPLO側が強く主張し、「オスロⅡ合意」の中で確認されて来たが、ネタニヤフ政権で進行せず、やっと「ワイリバー合意」によって開港合意を取り付けたものであった。ガザに発着する飛行機の領空空路は、治安上の理由から、イスラエルは拒否しエジプト領空を利用する事になった。

一方ネタニヤフ首相は、「ワイリバー合意」に反対する閣内の宗教右派との激しい対立が続いた。ネタニヤフは、イスラエル側の主張は十分に合意されたと主張するが、右派シオニスト、宗教勢力は追加撤退に反対し続けた。連立政権は、立ち行かなくなった。ネタニヤフは、12月7日、クネセト(国会)解散、総選挙繰り上げの法案を提出する政局に至った。ネタニヤフは、デモなどが中止されない限り、追加撤退は実施しないと宣言し、約束の追加撤退は行われなかった。

米国政府は、クリントン大統領が12月12日から15日までイスラエル、パレスチナ自治区のガザ、ヨルダン川西岸地区を訪問する事を正式に発表した。ネタニヤフ首相、アラファト自治政府(PA)大統領との会談と、14日にガザ地区で開かれる第22回パレスチナ民族評議会(PNC)に参加する予定である。「パレスチナ民族憲章」の「イスラエル破壊条項」の破棄を確認するPNCに、クリントン大統領が立ち会う事が、「ワイリバー合意」で決められたものであった。このPNC決議によって、イスラエル側に追加撤退を促す意向もある。

しかし、和平の進展とクリントンの自治区訪問を歓迎する環境は醸成されておらず、自治区では、イスラエルが約束に反して、まだ収監されたままにあるパレスチナ政治犯の釈放を求めて抗議のデモ、ハンガーストライキが広がっていた。デモ隊にイスラエル軍が発砲し殺害され、クリントン訪問の始まりから騒乱は止まらない。クリントン訪問予定のキリスト生誕の聖地では、刑務所内の同胞のハンガーストライキに呼応して、テントで女性たち18人がハンガーストライキ中である。



President Bill Clinton cut the ribbon at the airport's opening ceremony in 1998.

クリントン大統領は、イスラエルから14日ヘリコプターで開港したばかりのガザ国際空港に降り立った。初の国賓である。アラファトは、満面の笑みで改めてガザ空港のテープカットをクリントン

に依頼し開港を宣言した。当初は、大統領専用機でガザ空港に着陸予定だったが、ネタニヤフが「パレスチナ国扱い」を嫌いクレームを付けたのでヘリコプターになったのだと言う。米国大統領として初めてガザ自治区入りをしたクリントンは、アラファト自治政府代表と会談し、第22回パレスチナ民族評議会(PNC)で演説をした。



President Clinton and Yasser Arafat open the airport in Gaza
22nd meeting of Palestinian National Council December gaza 1998

「和平は、パレスチナ人にとっての正当な権利であり、イスラエルにとっての真の治安を意味するが、結局はお互いに理解し合うと言う基本的なことが大切だ」と述べた。その後、アラファトがPNC代議員を前に、「パレスチナ民族憲章」の「イスラエル破壊条項」削除を再確認し、挙手を求めた。数は数えず圧倒的多数で承認された。クリントンは「この決定は、イスラエルの政府では無く人々のためのものだ。すばらしい決定だ」と賞賛した。会議に参加していないハマースは、PLO傘下では無いが、この決定はあまねく被占領地に適用される。ハマースは「削除すべきでは無い。削除によって解放闘争はテロと扱われ、自治政府による反対派弾圧の口実に利用される」と懸念を表明した。PFLP、DFLPは、このPNCをボイコットして抗議した。

Letter From Yassar Arafat to President Clinton

January 13, 1998

His Excellency President William Clinton

President of the United states Of America

Washington D.C.

Dear Mr. President

In the. mutual recognition letters between myself and the late Prime Minister Itzhaq Rabbin of September 9/10, 1993, the PLO committed to recognize the right of the State of Israel to exist in peace and security, to accept UN Security Council Resolutions 242 and 338 and to a peaceful resolution of the conflict between the two ides. The PLO also agreed to secure the necessary changes in the Palestinian Covenant to reflect these commitments.

Accordingly, the P.N.C. was held in Gaza city between 22-25 of April 1996, and in an extraordinary session decided that the "Palestine National Charter is hereby amended by canceling the articles that are contrary to the letters exchanged between the P.L.O and the Government of Israel on 9/10 September 1993"

It should be noted that the above mentioned resolution acquired the consent of both the American Administration and the Israeli Government. Afterwards I sent letters concerning this historic resolution to your Excellency and Prime Minister Shimon Peres, and later a similar letter was sent to Prime Minister Benyamin Netanyahu.

Both your Excellency and Prime Minister Peres warmly welcomed the P.N.C. Resolution.

The Israeli Labor Party, and in appreciation of the P.N.C. resolution dropped its objection to the establishment of a Palestinian State from its political platform.

From time to time questions have been raised about the effect of the Palestine National Council's action, particularly concerning which of the 33 articles of the Palestinian Covenant have been changed.

We would like to put to rest these concerns. The Palestine National Council's resolution, in accordance with Article 33 of the Covenant, is a comprehensive amendment of the Covenant. All of the provisions of the Covenant which are inconsistent with the P.L.O. commitment to recognize and live in peace side by side with Israel are no longer in effect.

As a result, Articles 6-10,15, 19-23, and 30 have been nullified, and the parts in Articles 1-5, 11-14, 16-18, 25-27 and 29 that are in consistent with the above mentioned commitments have also been nullified.

I can assure you on behalf of the PLO and the Palestinian Authority that all the provisions of the Covenant that were inconsistent with the commitments of September 9/10, 1993) to P rime Minister Rabin, have been nullified.

Nablus : January 13, 1998 Yasser Arafat Chairman of the Executive Committee Of the P.L.O
President of the P.N.A.

既に98年1月22日付けで、ヤーセル・アラファトからクリントン米国大統領に宛てた手紙では以下の様に記されている。「96年のPNC決議は『オスロ合意と両立しない民族憲章の条文は無効である』と決定した。それに従って、以下の条文が既に効力を失っていることを言明する。パレスチナ民族憲章の6条から10条、15条、19条から23条、30条は全文無効である。1条から5条、11条から14条、16条から18条、25条から27条、29条の一部分も又無効に該当する」と記している。アラファトの指摘によれば、第17条と第24条と第31条～第33条のパレスチナの旗、歌を定めたものや憲章変更を定めた部分のみが無傷と言う事になる。内容を見て見れば、全てのパレスチナ解放の歴史まで抹殺する自殺行為である事が判る。「冗談でアラファトが記した訳ではなかろう」と言われたが。全ての条文と言っても過言では無い。

私は、「パレスチナ民族憲章」を読み返し、第2条と第19条のパレスチナ領土規定は、「二国家解決案」と相いれない事は諒解出来る。又第7条、第8条は、第9条、第15条などで触れている武装闘争についてはそのままにし、武装闘争を唯一の手段とすると規定した第9条とそれに関わる条文は、93年9月13日以降終了したとする規定を入れれば良い。又第20条の「ユダヤ人は単一の民族を構成しない」についても、主張して来た歴史的事実であり、9月13日以降その点について主張しないと付記すれば良い。ただし、第22条、第23条で規定して来た「シオニズムは国際帝国主義と有機的に結びついた政治運動であり・・・」という条文は、シオニズムが変化していない中で、削除すべきでは無いと考える。基本は、この「パレスチナ民族憲章」(1964年・1968年)全文を歴史文書として評価し、全く新しいものとし無い限り通用しないだろう。

パレスチナ側は、既に96年第21回パレスチナ民族評議会(PNC)で削除決議をしており、改めてイスラエルの要求に屈する必要は無いとして「挙手多数」として再確認し、クリントン大統領の証人としての臨席をもって終了した訳であった。イスラエル・ネタニヤフ側は、閣内の追加撤退反対

に押され、12月18日期限の第二段階撤退の「ワイリバー合意」を履行出来ない状態に陥った。ネタニヤフは、労働党政権の合意した約束に加えて自分が署名し、つい最近の10月に合意した「ワイリバー合意」まで約束を破ったのである。さすがに米 국무省としても「ワイリバー合意」を履行しようとするパレスチナ側の努力を称賛し、イスラエル側に責任を果たすよう求めざるを得ない立場に置かれてしまった。

なお、二回も葬った「パレスチナ民族憲章」は、死んでいない。人々が「PLO」と言う時、この葬られた「パレスチナ民族憲章」を想起しているのを私は知っている。ファタハからも、当面はそれに代わる民族憲章は作れないだろうと、当時言われたが今に至るも、新しい「改訂されたパレスチナ民族憲章」は生まれていない。



目次 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-mokuji.pdf>



第4章 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-ls4.pdf>